

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和04年03月31日

計画の名称	災害に強い安全で安心な生活基盤の確保												
計画の期間	平成27年度 ~ 平成31年度 (5年間)										重点配分対象の該当		
交付対象	安城市												
計画の目標	下水道施設の耐震化を促進し、災害時の機能障害やその影響を最小限にとどめる。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	287	A	287	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 H27当初	中間目標値	最終目標値 H31末
1	安城市下水道総合地震対策計画(緊急対策)の内、マンホールの浮上防止及び耐震補強対策率を58.3%(H27当初)から71.4%(H28末)に引き上げる。(H29からは重点化事業で行う。) マンホールの浮上防止及び耐震補強対策率 % マンホールの浮上防止及び耐震補強対策施工箇所数 ÷ マンホールの浮上防止及び耐震補強対策計画箇所数 × 100	58%	%	71%
2	安城市下水道総合地震対策計画(緊急対策)の内、汚水幹線の耐震補強対策率を0%(H27当初)から54.2%(H28末)に引き上げる。(H29からは重点化事業で行う。) 汚水幹線の耐震補強対策率 % 汚水幹線の耐震補強対策施工済延長 ÷ 汚水幹線の耐震補強対策計画延長 × 100	0%	%	54%
3	安城市下水道総合地震対策計画(緊急対策)の内、マンホールトイレの設置率について37.5%(H27当初)から100%(H28末)に引き上げる。 マンホールトイレの設置率 % マンホールトイレ設置済施設数 ÷ マンホールトイレ設置計画施設数 × 100	38%	%	100%
4	安城市下水道総合地震対策計画(緊急対策)の内、マンホールの浮上防止及び耐震補強対策率を80.0%(H30当初)から100%(H31末)に引き上げる。 マンホールの浮上防止及び耐震補強対策率 % マンホールの浮上防止及び耐震補強対策施工箇所数 ÷ マンホールの浮上防止及び耐震補強対策計画箇所数 × 100	80%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	-----------------------	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	安城市	直接	安城市	管渠(汚水)	改築	下水道施設耐震補強(人孔)	人孔補強 N=4箇所	安城市						0	-	
		総合地震																	
	A07-002	下水道	一般	安城市	直接	安城市	管渠(汚水)	改築	下水道施設耐震補強(管渠)	管渠補強 L=393m	安城市						152	-	
		総合地震																	
	A07-003	下水道	一般	安城市	直接	安城市	管渠(汚水)	新設	マンホールトイレ設置	設置 N=15施設	安城市						83	-	
		総合地震																	
	A07-004	下水道	一般	安城市	直接	安城市	管渠(汚水)	改築	下水道施設耐震補強(人孔)	人孔補強 N=7箇所	安城市						52	-	
		総合地震																	
											小計						287		
											合計						287		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
安城市上下水道部、建設部及び市民生活部において実施	令和4年3月実施
	公表の方法
	安城市ホームページに掲載
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	安城市下水道総合地震対策計画に基づく、緊急に対策が必要な下水道施設について、浮上防止及び耐震補強工事を実施することができ、地震時における事故の未然防止に寄与できた。また、地域防災計画に位置付けられた避難所に対し、計画的にマンホールトイレを設置でき、被災時におけるトイレ機能の確保ができた。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
効率的かつ効果的に耐震化を進めるとともに、大規模地震の発生に際し、下水道施設の機能障害やその影響を最小限にとどめるための対策を実施していく。	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	浮上防止及び耐震補強対策率（重要な幹線等）	
	最終目標値	71%
2	最終実績値	71%
	耐震補強対策率	
3	最終目標値	54%
	最終実績値	54%
4	対象施設への設置率	
	最終目標値	100%
5	最終実績値	100%
	浮上防止及び耐震補強対策率	
6	最終目標値	100%
	最終実績値	100%
7		